

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0160-1 人権施策総合計画の策定及び進行管理事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
策		目	18	人権啓発費
策	1 人権施策の総合的推進	細目	101	人権啓発推進費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁		146~149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100	評価者 氏名	伏見正道	連絡先 22 - 9631 (内線) 2175
	名称 人権政策部人権政策課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
1. 人権行政 2. 市民 (対象件数)	計画に基づき推進される。 市の人権施策を知ることができる。
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第7条
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	伊賀市人権施策総合計画の策定のための審議会、庁内推進会議の実施 総合計画及び概要版の作成 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容			(千円)	審議会委員報酬		564	審議会委員報酬		240	審議会委員報酬		240	審議会委員報酬		240	審議会委員報酬		240
工事					計画書等印刷費		1,344				審議会委員報酬		240	市民意識調査委託料		6,420			
					計画策定委託料		2,499						同上印刷製本費		1,920				
進捗率(%)		事業費計(A)		0	事業費計(A)		4,407	事業費計(A)		240	事業費計(A)		240	事業費計(A)		8,580	事業費計(A)		240
事業投入人員		人件費(B)	0.0	人	0	人	10,440	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320
フルコスト(A)+(B)				0			14,847			4,560		4,560			12,900				4,560

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費		0	4,407	240	240	8,580	240
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	4,407	240	240	8,580	240
	計	0	4,407	240	240	8,580	240
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率						
	地方債の区分と充当率等						

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17	H18	H19	H20		
人権政策審議会の開催回数	回	目標	5	2	2		
		実績	6				
計画の策定	式	目標	1	-	-		
		実績	1				
		目標					
		実績					

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
人権施策総合計画の進捗率	当該年度における個別取組事業の実施率	%	目標	-	50	60
			実績	-		
人権施策総合計画の周知率	市内世帯数に対する概要版配布率	%	目標	-	100	-
			実績	-	100	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第7条の規定により、市における人権行政の推進のベースとなる伊賀市人権施策総合計画を策定する。
有効性	3	計画概要版を配布することで、市民への周知ができた。
達成度	3	ほぼ達成できたが、今後も計画の進行管理を行う必要がある。
効率性	3	人権施策総合計画を策定し、その概要を周知するために必要であり、コスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画の実効性と継続性を確保するため、本計画の3年次に見直しを行う。